

戦後史のとらえかた

大和高校 西 浜 吉 晴

はじめに

歴史を学ぶ者や歴史を教える者で、現在のできごとに関心をもたない者は、よほどの好事家でない限り、ほとんどいないと思う。そうした現在に対する関心こそが、その依って来たる処を知るために、過去に目を向けさせるのである。過去を理解することによって現在を相対化することが可能になり、そしてより一層、現在に対する認識が深まるのである。

現在という時代を考えるためには、戦後史という時間のまとまりは、一つの重要な素材となろう。現在のさまざまな問題をよりよく理解するためには、戦後のさまざまなできごとを合理的に解釈していくことが重要であり、それを若い世代に継承していくことは、私たちの大きな責務である。戦後史を学び、教えることの重要性は世界の教科書の記述にも反映されており、ページ数から見ると戦後史の記述が全体の割合以上になっている教科書が多い。実際には、戦後史を授業であつかうことはなかなか難しい。しかし、何らかの工夫をし、私は世界史ないしは現代社会の授業で戦後史の授業を行っているといきたいと考えている。

一 戦後史を考える枠組み・視点

歴史を解釈するためには、しばしばある特定の時期、ある特定の

空間を解釈や理解のための枠組みとして設定する。たとえば、中世史、東アジア世界などという具合である。では、戦後史をどのような枠組みのなかで考えることが合理的であろうか。ここでは、ひとつの魅力的な見解であるホブズボームの「短い二〇世紀」という枠組みが合理的と考えられるので、その枠組みのなかで戦後史を考えて生きたいと思う。

「短い二〇世紀」とは、第一次世界大戦の勃発からソ連の崩壊までの時期をさす。この時期はアメリカ合衆国の覇権の時代であり、覇権を握ったアメリカ合衆国の産業資本主義文明に対して異質の価値観をもつナチズム、社会主義、ナシヨナリズムなどが抵抗した時代である。こうした「短い二〇世紀」という枠組みのなかで戦後史を考えるならば、アメリカ合衆国の産業資本主義文明、それに抵抗したソ連圏の社会主義、アジア・アフリカのナシヨナリズムという三つの世界を想定していくことになる。これら三つの世界の内部の動きや相互の関係を、時間の流れにそってまとめてみたい。

次に、時期の区切りであるが、戦後史には二つの大きな時期的区切りがあることは、多くの歴史家によって認められている。ひとつの区切りは、一九六〇年代末から一九七〇年代初めであり、この時、戦後の諸秩序が解体した。より具体的な年としては、一九六八年の若者の「異議申し立て」（戦後の価値観への疑義）、一九七一年のドルショック（戦後の国際経済秩序の解体）、一九七三年の石油危機（戦後の産業構造の崩壊）が考えられよう。いまひとつの区切りは、一九八〇年代末から一九九〇年代初めであり、この時冷戦は終わりを告げた。また、この時がホブズボームのいう「短い二〇世紀」の終了でもある。

この時期的区切りを認めるとすれば、戦後史は三つの時期に区切られる。はじめは、一九四五年から一九六〇年代までの時期であり、この時期の前半に戦後の諸秩序が形成され、この時期の後半にその多くの秩序が崩壊していった。つづく時期は、一九七〇年代から一九八〇年代末にいたる時期で、この時期に戦後の政治体制を規定した冷戦が終焉をむかえる。最後が一九九〇年代以降の時期であり、まさに現在の高校生の同時代史である。

したがって、ここで提示する戦後史のとらえ方は、アメリカ合衆国の産業資本主義文明、ソ連圏の社会主義、アジア・アフリカのナショナリズムの三つの世界を想定し、一九四五年から一九六〇年代までの時期、一九七〇年代から一九八〇年代末にいたる時期、一九九〇年代以降の時期という三つの時期区分に基づいている。今後の課題は、そのようにしてとらえた戦後史のなかに、日本を位置づけていくことである。最近、神奈川県では、教育課程は学校が編成するものというあたりまえのことが無視され、日本史必修という「上からの命令」が下された。そのような政治的な動きに抗して、教育の生きた現場から、日本を合理的に位置づけた世界史を構築していくことが必要であろう。

二 一九四五年～一九六〇年代

一九四五年から一九六〇年代までの時期には、まず戦後のさまざまな秩序が形成され、それらの諸秩序が構造化された。そして、この時期の後半には、それらの諸秩序の多くが崩壊していく。ここでは、この時期を、諸秩序の形成、構造化にあたる一九四五年から一九五〇年代までに時期と、諸秩序が崩壊にむかっていく転換期とし

ての一九六〇年代に分けて記述していきたい。

■一九四五年～一九五〇年代

(1) アメリカ合衆国の覇権に対してソ連圏が抵抗し、冷戦が成立し構造化する

第二次世界大戦後、アメリカ合衆国は圧倒的な経済力・軍事力をもち、世界の覇権を確立した。また、豊かなものに囲まれたアメリカ的生活は多くの人々の夢になり、ドルは世界の通貨、英語は世界の共通語となった。そのようなアメリカ合衆国の覇権に、まず抵抗したのがソ連を中心とした社会主義諸国である。アメリカ合衆国のマーシャルプラン、トルーマンドクトリンに対して、ソ連圏はコミンフォルム、経済相互援助会議（COMECON）で対抗した。こうして冷戦が始まり、両陣営はそれぞれの軍事同盟として北大西洋条約機構（NATO）、ワルシャワ条約機構を結成した。冷戦がヨーロッパから世界に拡大していく過程で、アメリカ合衆国は世界のどこにでも軍隊を派遣できる軍事同盟のネットワークを形成した。日米安全保障条約もその一環である。

冷戦とは資本主義陣営と社会主義陣営の二極構造で、それぞれの内部では米ソが優位に立っていた。冷戦の過程で、米ソ両国核兵器の開発競争を続けながらも、直接対決や相手陣営への介入を避け、同盟国の獲得による勢力拡大やアジア・アフリカ諸国への支援などで対決した。そのため、ヨーロッパ内では不戦であって、アジアでは熱戦が展開されたのである。

(2) アジア・アフリカ諸国はナショナリズムに基づいて独立運動を展開する

第二次世界大戦後、アジア・アフリカ地域では民族ごとの国家の

樹立を求めて、独立運動が展開された。しかし、アジア・アフリカ諸国の独立運動は容易ではなかった。その一つの要因としては、米ソが植民地の独立を容認していたのに対し、古くからの宗主国であったイギリス、フランスなどが戦後の植民地支配の再編成をもくろんでいたことが指摘できよう。

そのため、アジア・アフリカ地域では宗主国との熱い戦いに勝ち、独立を達成することが求められた。また、独立を達成した後も、帝国主義諸国の都合で引かれ、しばしば民族の境界とは異なる国境線や、帝国主義諸国の利益のために編成された国内の産業構造を前提として国家をつくり、国民を形成しなければならない困難があった。そして、米ソの支援が本格化すると、アジア・アフリカの新興独立国は資本主義陣営につくのか、社会主義陣営につくのかという体制の選択を迫られることとなった。

(3) アジア・アフリカ諸国は第三勢力を形成し、冷戦を批判する

やがて、アジア・アフリカ諸国のなかで米ソいずれの陣営にも属さない第三勢力の形成をめざす動きが生まれた。その動きは一九五五年の第一回アジア・アフリカ会議（バンドン会議）につながった。第一回アジア・アフリカ会議では、反植民地主義や平和共存などの一〇原則が採択されたが、平和共存の主張は、当時の米ソの冷戦への批判を意味した。こうしたアジア・アフリカ諸国による冷戦への批判に対して、米英仏ソの四カ国首脳はジュネーヴで四巨頭会談を行った。

■ 転換期としての一九六〇年代

(1) ソ連が平和共存路線に転換し、ソ連圏が解体する

ソ連の外交政策は独裁的指導者スターリンの死去によって大きく

転換した。一九五五年の米英仏ソのジュネーヴ四巨頭会談で、すでに資本主義諸国と協調する姿勢を示したが、翌年、ソ連はスターリン批判を行うとともに、資本主義諸国との平和共存路線をうちだした。その一つの帰結として、一九六三年には部分的核実験停止条約が結ばれ、無制限な核開発競争に歯止めがかけられた。しかし、このようなソ連の平和共存路線への転換はソ連圏の国々に大きな動揺をひきおこした。

一九五六年にはポーランドとハンガリーで反ソ暴動がおこり、中国もソ連の平和共存路線を激しく批判した。その結果、一九六〇年代には中ソ対立が激化し、国境地帯では軍事衝突もおこった。また、アルバニアやルーマニアはソ連から離反し、一九六八年にはチェコスロヴァキアでは「プラハの春」とよばれる自由化運動もおこった。チェコスロヴァキアの自由化運動は、ワルシャワ条約機構の軍隊によって抑圧されたが、このようなさまざまな動きのなか、第二次世界大戦後に成立したソ連圏は解体していった。

(2) 西側陣営ではアメリカ合衆国が動揺し、西ヨーロッパ・日本が台頭する

一九六〇年代のアメリカ合衆国はどうであったろうか。南ヴェトナムで反米・反政府運動が展開されるとアメリカ合衆国はヴェトナムに介入し、一九六五年以降、北ヴェトナムに大規模な爆撃を開始し（北爆）、最大時には五〇万人の軍を投入した。ヴェトナム戦争が泥沼化した一九六〇年代後半には、アメリカ合衆国国内だけではなく世界各地でヴェトナム反戦運動が広がり、アメリカ合衆国は厳しい批判にさらされ、国際的威信は大きく低下した。また、膨大な戦費の負担はアメリカ合衆国の経済に深刻な打撃を与えた。

こうしたアメリカ合衆国の威信の低下に対して、一九六〇年代には西ヨーロッパ諸国と日本が台頭する。西ヨーロッパでは一九五〇年代にすでにヨーロッパ石炭鉄鋼共同体(ECS C)、ヨーロッパ経済共同体(EE C)、ヨーロッパ原子力共同体(EURATOM)が結成され、米ソに対抗した第三の経済圏をつくることが試みられていたが、一九六〇年代には、三つの共同体がヨーロッパ共同体(EE C)に合併し、西ヨーロッパ統合の基礎がつけられた。日本も一九六〇年代に高度経済成長をつづけ、戦後賠償や経済援助によりアジア諸国への経済進出をはたしていった。

(3) 近代文明はクライマックス(極相)をむかえ、新たな価値観が生まれる

一九六〇年代には多くの戦後秩序が解体していくが、その根底には近代文明に対する疑義が存在した。先進資本主義国の多くで若者を中心としたヴェトナム反戦運動が展開したが、そうした運動は既存の価値観や体制に対する「異議申し立て」につながっていった。ここで主張されたことは、主体的に政治に参加すること、自らのことは自らに決定する権利があるという自決の考え方であった。

若者の主張はカウンターカルチャーとなって現れた。ビートルズをはじめとするロック、ボブディランらのフォークは若者の考え方を音楽的に表現した。また、長髪、ジーンズ、サンングラスなどの新しいファッションが流行した。これらのファッションは現在ではほとんど奇異には感じられないほど広く社会に受け入れられている。

また、この時代に提起されたマイノリティーの問題、フェミニズムの問題、エコロジーの問題は、二一世紀の現在では、多くの人々が広く認めるあたりまえの価値として定着している。これらの主張

は一九世紀以来、世界を主導し近代社会を形成していったヨーロッパ近代文明に対する根本的な批判でもあった。

(4) 独立したアジア・アフリカ諸国で経済成長が見られる

第二次世界大戦後に独立したアジア・アフリカ諸国は、一九五〇年代までに資本主義、社会主義などの体制を選択し国家の建設にのりだしていった。しかし、新しい独立国の多くは長年の植民地支配を受けたため、資本や技術が不足し経済開発は困難であった。

一般に先進資本主義国の多くは開発初期の経費は植民地からの収奪で捻出した。それに対し、新興の独立国では外資の導入などで経済開発に着手する方法が選択された。そのためには、政治的独裁による国内の政治的安定が必要であると考える方が広まった。この考え方を開発独裁という。開発独裁はイランのパフレヴィー二世やラテンアメリカ諸国で始まり、韓国・台湾・フィリピン・インドネシア・タイなどの東アジア・東南アジア諸国に広がっていった。ここに、次の時代のアジア新興工業経済地域(NIE S)の萌芽が生まれた。

一九六五年、インドネシアで第三勢力の形成に貢献し、共産党にも影響力をもった民族主義者のスカルノが軍部のクーデタで倒された。その後、政権を掌握したスハルトは国家主導の開発独裁に着手した。このできごとは、国家形成の理念が社会主義やナショナリズムから経済開発に移っていくことを象徴的に示しているのではないだろうか。

三 一九七〇年代～一九八〇年代

(1) アメリカ合衆国の権威が崩壊し、資本主義諸国が多極化する

一九六〇年代に資本主義諸国のなかにおけるアメリカ合衆国の優位は自明のことではなくなった。一九七一年にはアメリカ合衆国はドルと金との交換を停止し、第二次世界大戦後の国際経済秩序を崩壊に導いた。また、一九七三年、第四次中東戦争に端を発した第一次石油危機は、安価な石油資源を大量に使用するそれまでの産業構造が立ちゆかなくなったことを明らかにした。こうして世界経済は不況の局面に突入した。世界経済の悪化に対処するため、主要先進国首脳会議（サミット）を開催され、先進資本主義国間の協力体制が求められた。この世界不況の過程で、産業構造の転換に成功して資本主義諸国の中で優位にたつ国が生まれ、逆に、産業構造の転換がうまくいかず、経済の停滞をひきおこす国もあった。こうして資本主義諸国は多極化した。また、不況下の資本主義諸国では「小さな政府」が語られ、新自由主義の名のもとに福祉政策は切り捨てられ、国营企業の多くは民営化された。

技術革新の進展などの要因により産業構造の転換に成功したのは西ドイツと日本である。つづいて、北海油田の開発に成功したイギリスの経済も回復に転じた。しかし、アメリカ合衆国は財政赤字と貿易赤字の「双子の赤字」が深刻となった。日本の安定成長はアジアにも大きな影響を与えた。韓国、台湾、シンガポール、香港はアジア新興工業経済地域（NIEs）に成長し、東南アジアのASEAN諸国にも経済成長が見られた。こうした一連の動きがヴェトナムの開放経済政策（ドイモイ）や中国の「四つの現代化」政策につながっていくことになる。

（2）アメリカ合衆国に抵抗した社会主義諸国が崩壊する

一九七〇年代にソ連は危機をむかえる。ソ連など社会主義国は技

術革新の流れにのりおくれ、軍需産業の肥大化と消費産業の停滞、党官僚の特権化と労働者の労働意欲減退は国家を蝕んでいた。一九七九年にはソ連はアフガニスタンに侵攻したが、国際世論の反発をまねいた。一九八五年に書記長となったゴルバチョフはペレストロイカ（立て直し）、グラスノスチ（情報公開）を唱えて改革を開始した。官僚の統制を弱めて市場経済への移行が始まり、中国との関係改善、アフガニスタンからの撤兵も実現した。ソ連で改革が始まると、東ヨーロッパのソ連圏で大きな変動がおこった。一九八九年、ベルリンの壁が開放され、翌年、西ドイツは東ドイツを吸収して統一ドイツになった。ハンガリー・ポーランド・ブルガリア・チェコスロヴァキアでも議会制民主主義、市場経済へと移行した。ソ連でも急激な改革は民族運動をひきおこし、一九九一年、ソ連は消滅した。また、経済相互援助会議（COMECON）とワルシャワ条約機構も解散し、ここに東ヨーロッパの社会主義国家は崩壊した。

一方、アジアの社会主義国でも、中国の「四つの現代化」政策は継続され、市場経済への移行も進んだ。また、ヴェトナムでも開放経済政策（ドイモイ）のもと、市場開放が始まるなど、社会主義経済は名ばかりのものとなっていくた。

（3）冷戦が終焉をむかえる

一九八〇年代末から一九九〇年代初めの社会主義諸国の崩壊の過程で、戦後の国際政治秩序を規定していた冷戦が崩壊する。一九八九年、ゴルバチョフは地中海のマルタ島でアメリカ合衆国大統領と首脳会談を行い、冷戦の終結をうたったマルタ宣言に調印した。冷戦の終結は米ソの平和共存路線の帰結であるが、冷戦の終結と社会主義諸国の崩壊が同時期であったことには注意しておきたい。

社会主義の計画経済は、国民の生活水準が向上し需要が多様化する
と無力になるが、工業化の初期の段階、国民を動員できる戦時体制
ではある程度機能したとされている。すなわち、社会主義体制と
は戦時体制であり、まさに二〇世紀の「世界戦争の時代」が生み出
したものである。冷戦という戦争が終結すると、社会主義体制
が崩壊するのは、当然であり、逆に、「熱戦」を戦っているアジアで
は社会主義体制は長く生き残るのである。

(4) 独立したアジア・アフリカ諸国の多くの国は混迷を深め、南 南問題が生じる

一九七〇年代になると、アジア・アフリカ諸国のなかには、開発独
裁などで経済開発に成功した国も現れた。また、産油国は石油資源
を自国で管理するようになり、膨大な外貨を蓄積した。こうして豊
かさへの第一歩をしるした国と、そうした動きから取り残された国
の間に大きな経済格差が生じた。これを南南問題という。

アジアでは相次いで戦争が生じた。一九七三年には第四次中東戦
争が勃発した。一九七九年にはソ連がアフガニスタンに侵攻し、カ
ンボジアの内戦を発して中国とヴェトナムとの間で中越戦争が
開始された。また、イラン革命の翌年の一九八〇年には、イラン
イラク戦争が始まった。これらの戦争の原因はさまざまであり、こ
れらの戦争をひとまとめに論ずることに疑問があるが、このよう
な混迷する政治状況のなか、イスラーム圏ではイスラーム復興運
動が民衆の幅広い支持を獲得したことに注目すべきである。社会
主義や民族主義運動(ナショナリズム)にかわって、イスラーム復
興運動が民衆に社会改革の夢を与えるようになったのである。

ラテンアメリカ諸国では、一九七〇年代には多くの国で軍事政権

が見られた。これらの軍事政権は経済成長に努めたが、対外債務が
累積し貧富の差は拡大した。このような状況のなかで民衆の解放の
ための社会改革運動を主張する解放の神学が登場した。また、アフ
リカでは内戦、人口増加、異常気象などの影響で大量の餓死者が出
た。

四 一九九〇年

(1) 世界自由市場が成立し、市場経済主義がグローバル化のもと 地球を席卷する

冷戦が終了すると、二十世紀の勝者である資本主義諸国の中心ア
メリカ合衆国の価値観がグローバルスタンダードとして世界を席
巻した。一九九五年には、世界貿易機関(WTO)が成立し、地球
を一つの市場とし、個人や企業が自由に競争しあう市場経済主義が
明確な形を現した。しかし、市場経済主義から利益を受けない貧し
い地域や貧しい人々も存在し、多くの格差や不平等が生まれている。
格差や不平等に対して、かつては社会主義やナショナリズムが抵抗
のよりどころになったが、現在、抵抗のよりどころとしての社会主
義やナショナリズムは色あせている。格差や不平等に苦しむ人々は、
自らの生活文化や宗教をよりどころとして市場経済主義という価値
観に抵抗している。二〇〇一年九月一日の事件は普遍的価値を信
仰し、単独行動主義に立つアメリカ合衆国に対する、そうした人々
のテロリズムであったといえよう。

(2) 一九世紀に成立し戦後に完成した国民国家体制が揺らぎ始める

一九世紀に成立した国民国家は、第二次世界大戦後にはアジア・
アフリカにも拡大し、国民国家体制が確立した。現在では、およそ

二〇〇の国家が地球上に存在している。しかし、交通・通信の著しい発達により、人・もの・情報・資金・技術などは国境を越えて移動している。その結果、国民国家の枠を越えた地域統合の動きが進展している。ヨーロッパ連合（EU）や東南アジア諸国連合（ASEAN）などのように地域経済圏の成立が見られ、その動きは経済的統合から政治的統合に進もうとしている。一方、逆に、国民国家の枠におさえこまれていた地域が独自性を主張する地域主義の動きも見られる。ユーゴスラヴィアの解体などはその典型的な例である。これらの動きは、一九世紀のヨーロッパに始まった近代の再編成といえるのではないだろうか。

（3）そして経済発展を目標とする「歴史の進歩」が問われている

現在、市場経済主義に代表される経済発展を目標とする価値観が世界を覆いはじめた。しかし、そうした価値観に対していくつかの問題提起がなされている。ひとつは経済発展によって生じる環境破壊の問題である。ひとつは社会的強者が形成する秩序によって差別される弱者の人権の問題である。いまひとつは、グローバル化の元に切り捨てられる地域の生活文化の問題である。

一八世紀、ヨーロッパでは他の地域世界を知ることによって「進歩の観念」が誕生した。一九世紀にはいと進歩することは絶対的な価値とみなされた。科学技術は発達し、ものは豊かになり、人々の生活は便利になり、効率的になった。しかし、今、そうした「進歩」の意味が問い直されている。そして、最後にあまりに単純な、しかし、非常に難しい根源的な問いにたどりつくのである。歴史の進歩とは何か。

《参考文献》

- E・J・ホブズボーム、河合秀和訳「二〇世紀の歴史 極端な時代」上・下 三省堂 一九九六
- 「岩波講座世界歴史二四」岩波書店 一九九八
- 「岩波講座世界歴史二五」岩波書店 一九九七
- 「岩波講座世界歴史二六」岩波書店 一九九九
- 「岩波講座世界歴史二七」岩波書店 二〇〇〇
- 木村靖二・柴宜弘・長沼秀世「世界大戦と現代文化の開幕」『世界の歴史』二六）中央公論社 一九九六
- 由井大三郎・古田元夫「第二次世界大戦から米ソ対立へ」『世界の歴史』二八）中央公論社 一九九八
- 猪木武徳・高橋進「戦後の経済繁栄」『世界の歴史』二九）中央公論社 一九九九
- 和田春樹「歴史としての社会主義」岩波書店 一九九二
- 村上陽一郎「文明の死／文化の再生」岩波書店 二〇〇六